実はここにも 総務省 Ministry of Internal Affairs and Communications

東北総合通信局 広報誌

Vol. 93 Jan. 2011

東北テレコムトピックス

CONTENTS

●新春年頭のご挨拶
TOPIC1 平成23年度予算案の概要（総務省所管ICT関係）
TOPIC2 地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果（平成22年9月調査）
TOPIC3 東北地域における共同受信施設の地上デジタル放送対応状況
TOPIC4 「デジタル放送の日(12 月 1 日)」周知広報の実施
TOPIC5 「電波の安全性に関する説明会 in 秋田」を開催
TOPIC6 青森市において地域情報化セミナー、地デジ相談会等を開催
TOPIC7 福島市において地域情報化セミナー、地デジ相談会等を開催
TOPIC8 「電波利用推進セミナー」を開催
TOPIC9 「秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究会」最終会合を開催
TOPIC10 東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況
●当面の行事予定

2011年 アナログテレビ放送終了
地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要となります。 総務省

無線局の免許申請等に関する手続きは電子申請が可能です。
■ 詳しくは電波利用電子申請 HP
http://www.denpa.soumu.go.jp

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室
〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目２番23号 仙台第２合同庁舎
TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612
ホームページ：http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/

新春年頭のご挨拶

明けましておめでとうございます。

皆様方には、平素より情報通信行政に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。年頭に際しまして一言ご挨拶を申し上げます。

東北総合通信局は、地方公共団体や関係機関をはじめ、地域の皆様とともに東北地域の一層の発展と安心で豊かな社会生活を実現するため、(1)地上デジタル放送への円滑な移行、(2)ICT利活用の促進、(3)安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境の確保の3つを柱に様々な施策を推進しています。

地上デジタル放送への完全移行に向けては、いよいよ最終年となり、アナログ放送が終了する7月まで残すところ半年余りとなりました。

2005年12月に宮城県で東北管内初の地上デジタル放送を開始して以来、これまでデジタル中継局が288ヶ所（1，604局）開局し、昨年末の世帯カバー率はアナログ放送とほぼ同等になりました。また、視聴者の皆様のご理解と関係機関・団体の皆様のご協力により、昨年9月段階で受信機の世帯普及率も88．8％となりました。

一方、残された期間で、デジタル放送に移行することにより難視聴地域になったいわゆる「新たな難視」世帯の受信対策や共同受信施設のデジタル化対応の着実な実施が必要ですし、その中で暫定的な衛星利用による難視聴対策なども実施していきます。経済的理由により地上デジタル放送受信がまだできていない世帯への簡易チューナーの給付の拡大もあり、本年7月のアナログ放送終了までに様々な課題に全力で取り組む所存ですので、引き続き関係の皆様のご協力をお願い申し上げます。

ICT利活用の促進につきましては、ブロードバンドや携帯電話等の利用環境整備が、平成21年度補正予算（経済危機対策）を活用し、地方公共団体等による情報通信基盤整備が各地で進められており、東北地域のデジタル・デバイドが解消されつつあります。引き続き情報通信基盤の整備を進めるとともに、医療や福祉・介護、教育、防災等の地域の諸課題を解決するためのICT利活用の促進に向けて、地域の実情に応じた必要な支援を推進して参ります。

安心・安全な暮らしのための情報通信利用環境の確保については、インターネットや携帯電話等の情報通信サービスを安心・安全に利用していただくため、保護者や児童・生徒、教育関係者等を対象に e-ネット安心講座の開催をはじめとする各種施策に取り組んでいます。また、電波利用環境を保護するため電波監視の充実や捜査機関との共同取締りの実施、周知広報等にも努めてまいりましたが、本年も安心・安全に情報通信を利用していただくための環境整備に努めて参ります。

以上の取組みにあたり、引き続く景気低迷の中で、地域経済の浮揚や雇用の拡大等の持続的な課題への対応と、広大な面積を有し人口減少と少子高齢化が進行している東北地域の状況を踏まえ、ICTによる地域課題の解決を図り、安心・安全な地域社会の実現を目指して参る所存です。

最後に、東北地域の更なる発展と皆様のご多幸を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

TOPIC 1 平成23年度予算案の概要（総務省所管ICT関係）

総務省は、昨年 12 月に平成 23 年度総務省所管予算案を公表しました。ICT関係予算案の概要は次のとおりです。

平成23年度総務省所管ICT関係予算案の概要
－「ICT維新ビジョン2．0」の推進による「強い経済」の実現 －

（1）「光の道」100％の実現	25．3億円（ 1．1億円）
・「光の道」構想（2015年頃を目途にすべての世帯でブロードバンドサービスを利用）を推進するため、教育・医療等の分野における公共アプリケーション の導入を前提とした超高速ブロードバンド基盤整備を行う 地方公共団体等を支援	
（2）地上デジタル放送への確実な完全移行	352．6億円（ 249．5億円）
・受信相談・現地調査、共聴施設のデジタル化・新たな難視対策の支援等これまでの取組を徹底するほか、生活に身近な臨時相談コーナーの設置等、2011年7月にアナログ放送終了を迎えるために必要となる最終体制を整備	
・低所得世帯への地デジチューナー等の支援の対象世帯を拡充し国民が等しく 地上デジタル放送を視聴できるよう 、万全の体制を整備	
（3）「日本×ICT」戦略による3％成長の実現	410．8億円（498．2億円）
（ア）フューチャースクール推進事業による教育分野におけるICT利活用の推進	10．6億円（ 10．0億円）
・文部科学省との連携により、ICTを活用し、子ども 同士が互いに学び合い、教え合う「協働教育」の実現などに向け、フューチャースクール推進事業実施校の校種等を一部拡充	
（イ）地域の「つながり力」を高める利用者本位のICT利活用の促進	130．3億円（217．5億円）
・携帯電話の通信が行えない状態を解消するため、携帯電話エリア整備事業等を推進	
・NPO、地方公共団体等が主体となり地域の広域連携による遠隔医療、福祉、介護、防災、防犯などの分野における効果的・効率的なICT利活用を促進	
（ウ）医療・健康情報活用基盤の構築、高齢者チャレンジド・育児／介護従事者向けサービスの開発等	9．3億円（10．8億円）
（エ）ホワイトスペース等新たな電波の有効利用の促進	240．5億円（239．8億円）
・「ホワイトスペース特区」において地域特性に応じたサービスやシステムの実現を 目指した実証を行う とともに、電波資源のより一層の拡大を 可能とする技術の研究開発等を推進	
（オ）安心・安全なネット環境の整備	20．2億円（20．1億円）
・クラウド対応型セキュリティ技術、国際連携によるサイバー攻撃予知等のネットワークセキュリティ技術に関する研究開発、児童ポルノ排除総合対策（平成22年7月 犯罪対策閣僚会議決定）に基づく 児童ポルノサイトブロッキング 技術の実証実験等を推進	
（4）ICT 産業の国際競争力の強化	413．2億円（461．6億円）
（ア）日本発ICTの海外展開の推進	62．9億円（ 78．1億円）
・我が国が強みを有するICTシステムの海外展開を加速するため、官民一体の連携体制の下、相手国のニーズを踏まえたモデル・システムの構築・運用等を戦略的に実施し、我が国のICT産業の国際競争力強化等を 支援	
（イ）新世代通信網テストベッド（JGN－X）の構築	32．1億円（0．0億円）
・セキュリティ、エネルギー消費等の現在のネットワークが抱える問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築し、システム 技術を確立	
（ウ）グローバル展開を視野に入れた研究開発・標準化等の推進	312．7億円（372．4億円）
・脳活動を 介して意図や動作を機械に伝え、コミュニケーション を円滑にするための技術等の研究開発を推進	
・我が国が強みを持つ最先端光技術、次世代通信衛星技術等に関する研究開発を推進	
・次世代ブラウザ、デジタルサイネージ等の重点分野に関する標準化活動を 支援	
（エ）デジタルコンテンツの発信・ネットワーク流通の促進	5．6億円（11．1億円）
・デジタル出版の利活用を推進するための技術的課題を解決するための検討・実証を行う ほか、日本のデジタルコンテンツの発信力強化、その活用による経済活性化や、流通環境の整備等を一体的に実施	
（5）グリーンICT の推進	28．2億円（ 17．2億円）
・競争的資金による地球温暖化対策に資する独創性・新規性に富むICT分野の研究開発の推進	
・我が国主導によるグリーンICTに係る評価手法等の国際標準化を推進	
・グリーンICTの基盤として、省電力・高信頼・高品質なクラウドサービスの提供を 可能とする最先端のグリーンクラウド基盤の構築の推進	

◆総務省報道発表（平成 22 年 12 月 24 日）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000096431.pdf

【お問合せ先】：総務部 企画広報室 （TEL 022-221-0605）

TOPIC 2 地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果（平成22年9月調査）

デジサポ（総務省テレビ受信者支援センター）は、地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査を実施しました。

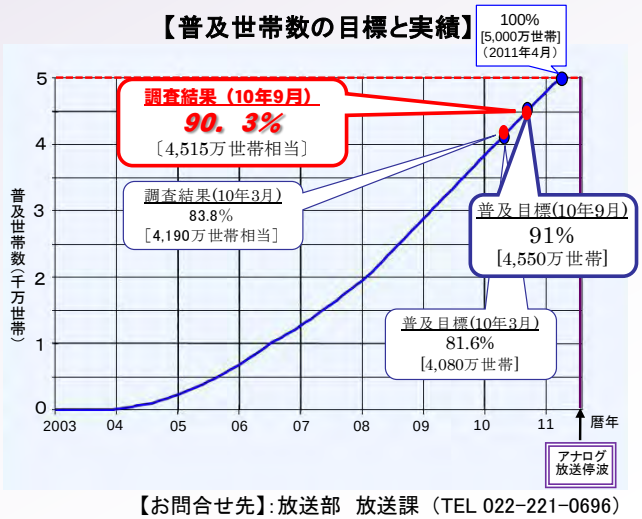
本調査は、地上デジタルテレビ放送対応受信機の普及状況等を定量的に把握し、今後の普及促進の取組に反映させるなど、地上デジタルテレビ放送の円滑な普及に資することを目的に実施したものです。

今回の調査結果では、地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は 90．3％となっており、9 割を超えました。

東北管内の地デジ対応受信機の世帯普及率

東北全体 ８８．８％	
青森 ８７．６％	岩手 ８９．５％
宮城 ８９．２％	秋田 ９１．０％
山形 ８８．０％	福島 ８７．８％

【普及世帯数の目標と実績】



◆総務省報道発表（平成 22 年 11 月 26 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu08_01000005.html

【お問合せ先】：放送部 放送課 （TEL 022-221-0696）

TOPIC 3 東北地域における共同受信施設の地上デジタル放送対応状況

東北総合通信局は、平成22年9月末の東北におけるテレビ共同受信施設（以下、「共聴施設」という。）の地上デジタル放送対応状況について取りまとめました。

共聴施設には、山間部等の地形的影響によるテレビ放送の難視聴解消を目的として設置される「辺地共聴施設」と、ビル等の建築物による影響の解消を目的として設置される「受信障害対策共聴施設」があり、辺地共聴施設は、地元視聴者で組織する組合等が設置・運営する「自主辺地共聴施設」と、地元視聴者及びNHKが共同で設置・運営する「NHK共聴施設」に分類されます。

東北における共聴施設の地上デジタル放送対応状況は、自主辺地共聴施設が 58.7%、NHK共聴施設が 79.3%、受信障害対策共聴施設が 74.3%となっています。

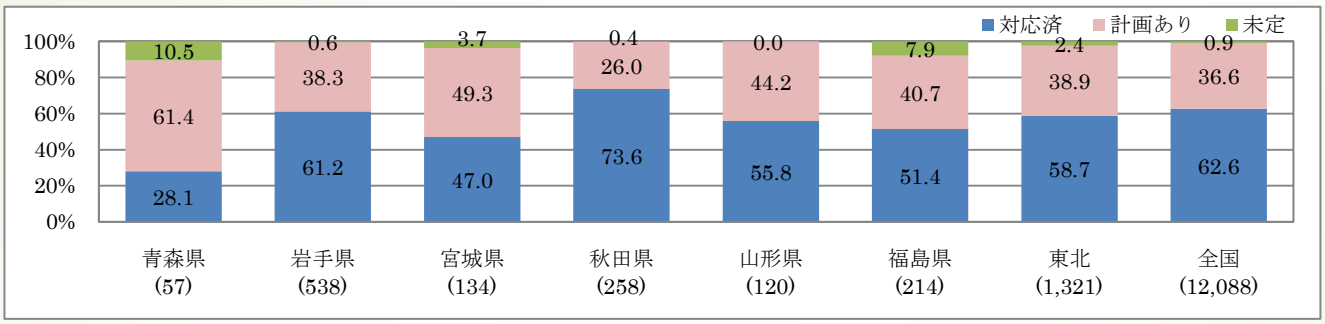
辺地共聴施設

辺地共聴施設のデジタル化対応率は、今後の対応予定のある施設を含めると97.6%となっています。

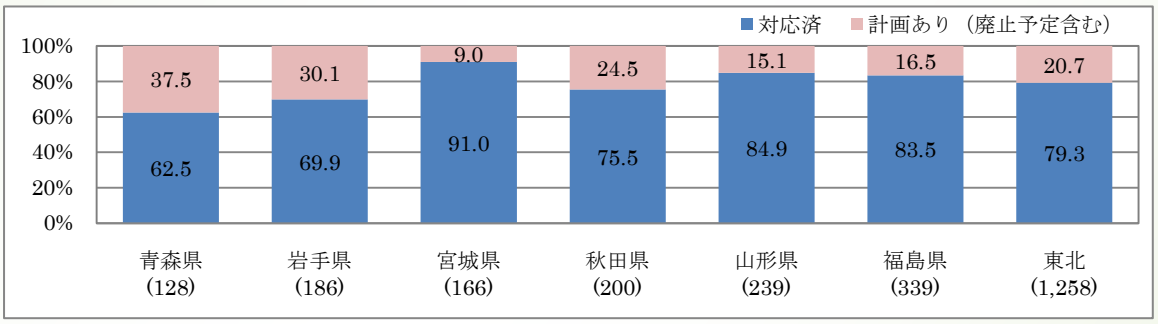
これらの改修が予定どおり実施されるよう、施設管理者に対する更なる周知と併せて、改修に係る経費への財政支援等を実施していきます。

また、NHKにおいても技術的な説明、諸手続の支援制度及び施設維持経費の一部助成制度が利用できることから、これらの積極的な活用について周知徹底を図ります。

◆自主辺地共聴施設



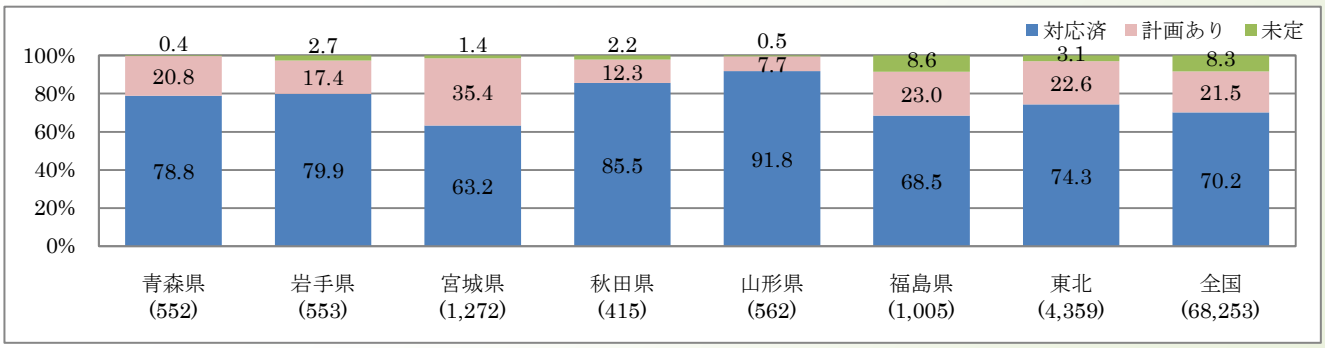
◆NHK共聴施設



受信障害対策共聴施設

受信障害対策共聴施設のデジタル化対応率は、今後の対応予定のある施設を含めると約96.9%になります。

これらの施設のデジタル化については、デジサポ（総務省テレビ受信者支援センター）を中心にデジタル化対応状況の確認等を行いながら、未対応施設への一層の促進強化を図るため、効率的・効果的な取組みを進めることとしています。



◆東北総合通信局報道発表（平成22年11月30日）
http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2210-12/1130a1001.html

【お問合せ先】：放送部　有線放送課（TEL 022-221-0703）

TOPIC 4「デジタル放送の日（12月1日）」周知広報の実施

東北各県の地上デジタル放送推進協議会は、12月1日（水）の「デジタル放送の日」に併せて、関係機関と連携しながら、視聴者の皆様に地上デジタル放送への理解を深めていただくためのイベントや放送番組、相談会などにより周知広報を実施しました。

岩手県では、一関市の一関サティにおいて「日本全国“地デジで元気！” in 一関」が開催され、多くの方に集まっていただきました。

地デジPRステージショーでは、岩手県内各放送局の地デジ推進大使や、地デジ芸人テツ and トモ、元気娘の村井まり、地デジカにより「地デジで元気！音頭」等も交えながら楽しく地デジの魅力が伝えられ、デジサポ岩手からは岩手の地デジ状況が説明されました。

また、11月27日（土）から開設されていた地デジ受信相談コーナーでは、抽選券付きアンケートを実施し、本イベントの最後に地デジ対応テレビが当たる抽選会が行われました。

▲地デジPRステージショーの模様
（「日本全国“地デジで元気！”in 一関」：岩手県）

▲日本全国「地デジで元気！音頭」コンテスト表彰式の模様
（「2010年デジタル放送の日」記念式典：山形県）

【お問合せ先】：デジタル放送受信者支援室（TEL 022-221-0605）

TOPIC 5「電波の安全性に関する説明会in秋田」を開催
―安全で安心な電波利用環境の実現に向けて―

東北総合通信局は、11月16日（火）、秋田市において、社団法人電波産業会、東北情報通信懇談会及び東北電気通信協力会と共催で、一般の方々を対象とした電波の安全性に関する説明会を開催しました。

本説明会では、携帯電話の普及など、電波利用が身近になっている中で、より安全で安心な電波利用環境の実現に向けた総務省の取り組み、電波が人体に及ぼす影響などについて、わかりやすく説明しました。

【講 演 1】「安心して電波を利用するために」
【講　師】 総務省　東北総合通信局　電波監理部長
室山　喜昭

【講 演 2】「電波利用の安全・安心の根拠」
【講　師】 北海道大学大学院　情報科学研究科　教授
野島　俊雄　氏

【講 演 3】「電波と健康」
【講　師】 京都大学　生存圏研究所　特定教授
宮越　順二　氏

▲講演の模様

◆東北総合通信局報道発表（平成 22 年 10 月 20 日）
http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2210-12/1020g1001.html

【お問合せ先】：電波監理部　電波利用環境課　（TEL 022-221-0676）

TOPIC 6 青森市において地域情報化セミナー、地デジ相談会等を開催 ー「第7回ICTユビキタス・フェア2010 in あおもり」への参加ー

東北総合通信局及び東北情報通信懇談会は、関係団体との共催により、11 月 4 日(木)、5 日(金)の両日、青森県青森市で開催された「第7回ICTユビキタス・フェア2010 in あおもり」において、地域情報化セミナーを開催するとともに、青森県五所川原市の地域ICT利活用モデル(Web ルートガイドサービス)の出展や、地デジ相談会を開催しました。

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課(TEL 022-221-0708)
デジタル放送受信者支援室(TEL 022-221-0610)

▲地域情報化セミナーの模様

TOPIC 7 福島市において地域情報化セミナー、地デジ相談会等を開催 ー「ふくしまデジタル情報化フェア2010」への参加ー

東北総合通信局及び福島県地上デジタル放送推進協議会は、関係団体との共催により、11 月 11 日(木)、福島県福島市で開催された「ふくしまデジタル情報化フェア2010」において、地域情報化セミナー及び地上デジタル放送関係の展示を実施しました。

展示では、地デジ受信公開、地デジ相談会、地デジ受信簡易チューナー展示及び地デジ普及プロモーションビデオ上映等が行われました。

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課(TEL 022-221-0708)
デジタル放送受信者支援室(TEL 022-221-0610)

▲地デジ相談会の模様

TOPIC 8 「電波利用推進セミナー」を開催 ー地上テレビジョン放送の完全デジタル化後の周波数利用を展望ー

東北総合通信局は、東北情報通信懇談会との共催により、11月19日(金)、仙台市において、地上テレビジョン放送の完全デジタル化後の周波数利用をテーマとして、「電波利用推進セミナー」を開催しました。

地上テレビジョン放送の完全デジタル化に伴い利用可能となるVHF帯周波数のうち、207．5－222MHz(V-High)帯と90-108MHz(V-Low)帯では携帯端末向けマルチメディア放送の導入が予定されています。

同放送は、動画像/音声/データなど多様な情報を柔軟に組み合わせた放送や、リアルタイム型・蓄積型等コンテンツの形態に合わせた放送も可能であり、携帯電話やモバイルパソコン、さらにはカーナビ、ゲーム機、携帯音楽プレイヤー等様々なデジタル機器との融合が期待される新しい放送サービスです。

今回のセミナーでは、政策展望を総務省から、事業化展望をISDB－Tmmフォーラムから、それぞれの最新動向について分かり易く解説しました。

【セミナー1】「携帯電話向けマルチメディア放送の将来展望について」
【講　　師】総務省 情報流通行政局 放送政策課 事業振興係長　芦川 華子

【セミナー2】「携帯電話向けマルチメディア放送の事業展開について」
【講　　師】ISDB－Tmmフォーラム 受託放送分科会主査　永松 則行 氏
(株式会社マルチメディア放送 取締役)

◆東北総合通信局報道発表(平成 22 年 11 月 5 日)
http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2210-12/1105a1001.html　【お問合せ先】:情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 9 「秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究会」最終会合を開催

東北総合通信局は、12月20日、秋田県大館市との共同による「秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究会」(座長:行松　健一　秋田大学大学院教授)の最終会合を開催しました。

本研究会は、大館市が抱える医療、防災、教育、産業、観光、環境分野等における地域課題について、ICTの利活用による解決に向けた検討を本年7月から開催してきたものです。

報告書では、ICT利活用を推進し課題解決を図るには、その成功体験を実感してもらうことが重要と考え、第1ステップとして、市民参加による「子育て」支援ポータルサイトを構築し、次に「高齢者福祉、健康管理」など第2ステップへと拡張させ、地域総合ポータルサイトとしていく方策が提言されました。

今後、本報告書が「大館市地域情報化計画」へ反映されるとともに、地域が連携し、ICTの利活用による地域課題の解決が図られることが期待されます。

なお、本報告書は、本研究会の行松座長から最大の効果を発揮できるICT利活用の取り組みへの期待を付言され、小畑大館市長へ手交されました。

【生活支援のための地域総合ポータルサイト】

大館市 課題の再整理を踏まえ、第一ステップとして子育て支援「総合窓口サイト(ポータルサイト)」を構築

【ICT弱者への支援】
- 高齢者の多くはICT機器の利用が困難であり、介護支援者等が利活用できる方策の検討。
- 支援者としては、「近所相談者の存在が80%」であることから、相談者の利活用を促進することがポイントと考える。
- 高齢者支援包括センターと介護施設、介護宅の連携による介護者の負担軽減、孤立化の防止、緊急時にサポート 可能な利活用の検討。
- 健康相談窓口における利活用の検討。

【地域産業等の振興への支援】
- 地域ポータルサイトによる各団体の情報発信の統合化の検討。
- 地元商店の情報発信の仕組みの検討。
- 広域連携による観光情報発信の検討。
- 緊急時情報一斉配信システムの利用拡大の方策の検討。

高齢者福祉 健康管理

商工観光 防災

大館市地域総合ポータル ◆総合窓口サイト◆ リニューアル

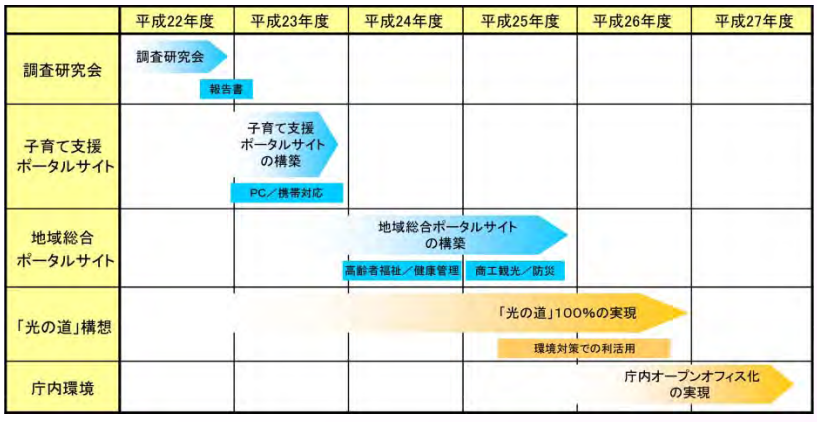
子育て

その他

【困りごとへの支援】
- 子育ての問い合わせ、データベース化への利活用の検討。
- 地域活動団体との連携に関する利活用の検討。
- 子育て情報の発信方策の検討

【即時情報提供の支援】
- 日常生活における道路、列車等の運行情報、災害、防犯情報など即時性を求められる情報を市民から提供を受け、発信するための利活用の検討。
- 情報通信基盤の拡充による利活用の検討。(防災、防犯、見守り、不法投棄など映像等の公開による地域見守り。公共施設PCコーナー充実。)

【実施スケジュール】



▲行松座長(右)から報告書を受け取る小畑市長(中央)

◆東北総合通信局報道発表(平成 22 年 12 月 22 日)
http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2210-12/1222a1001.html

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0703)

TOPIC10 東北地域におけるブロードバンド及び携帯電話等の普及状況

東北総合通信局は、平成 22 年 9 月末の東北におけるブロードバンド及び携帯電話・PHSの加入契約数等について取りまとめました。

ブロードバンド契約数及び世帯普及率

（平成 22 年 9 月末現在）

上：契約数 下：世帯普及率	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内合計	全国合計
FTTH	108,258	124,993	314,155	93,086	120,276	221,777	982,545	19,121,711
	19.0%	24.8%	34.6%	22.2%	30.2%	29.6%	27.7%	35.8%
DSL	107,791	93,555	174,020	79,943	84,817	137,126	677,252	8,990,467
	18.9%	18.6%	19.2%	19.1%	21.3%	18.3%	19.1%	16.8%
CATV	14,419	10,516	44,524	22,746	14,959	955	108,119	5,554,085
	2.5%	2.1%	4.9%	5.4%	3.8%	0.1%	3.0%	10.4%
FWA	176	0	0	0	0	1	177	10,840
BWA	58	61	559	50	118	144	990	340,326
合計	230,702	229,125	533,258	195,825	220,170	360,003	1,769,083	34,017,429
	40.4%	45.5%	58.8%	46.7%	55.4%	48.0%	49.9%	63.7%

※ ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWA アクセスサービスの各契約数の合計。
※ 都道府県世帯数は、平成 22 年住民基本台帳に基づく世帯数（平成 22 年 3 月 31 日現在）による。 ※ FWA及び BWA は契約数が少数のため、世帯普及率は省略した。
※ 世帯普及率の数値は、小数点第 2 位で四捨五入した。

世帯普及率の全国順位

（平成 22 年 9 月末現在）

ブロードバンド全体		
順位	県別	普及率
1	東京都	82.6%
2	大阪府	76.2%
3	神奈川県	75.9%
12	兵庫県	63.8%
全国平均		63.7%
13	奈良県	63.6%
20	宮城県	58.8%
26	山形県	55.4%
35	福島県	48.0%
37	秋田県	46.7%
40	岩手県	45.5%
45	青森県	40.4%
47	鹿児島県	36.2%

FTTH		
順位	県別	普及率
1	滋賀県	50.8%
2	東京都	48.7%
3	京都府	46.4%
11	兵庫県	36.5%
全国平均		35.8%
12	群馬県	35.2%
15	宮城県	34.6%
24	山形県	30.2%
26	福島県	29.6%
33	岩手県	24.8%
39	秋田県	22.2%
45	青森県	19.0%
47	佐賀県	17.4%

DSL		
順位	県別	普及率
1	静岡県	25.2%
2	香川県	22.3%
3	茨城県	22.0%
4	山形県	21.3%
7	宮城県	19.2%
8	秋田県	19.1%
9	青森県	18.9%
10	岩手県	18.6%
13	福島県	18.3%
24	岡山県	17.1%
全国平均		16.8%
25	佐賀県	16.6%
47	和歌山県	10.0%

※ は、全国平均値 は東北管内の県を表します。

■FTTH（fiber to the home）アクセスサービス
加入者宅まで光ファイバケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

■DSL（digital subscriber line）アクセスサービス
既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■CATV（cable television）アクセスサービス
CATV 用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■FWA（fixed wireless access）アクセスサービス
加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

■BWA（Broadband wireless access）アクセスサービス
移動する加入者と通信事業者間を2．5GHz 帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス

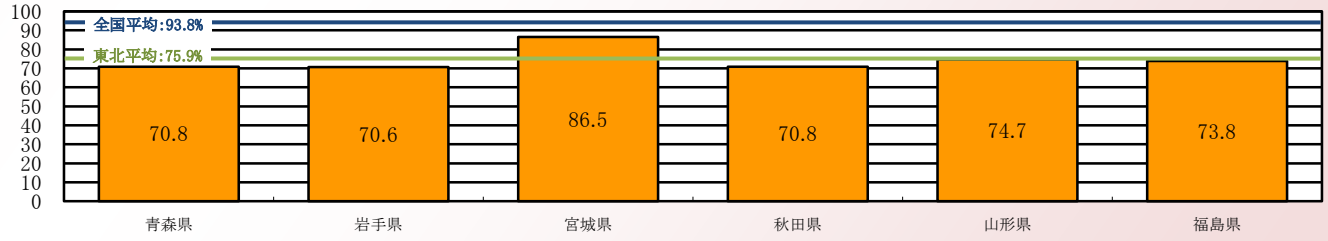
携帯電話及びPHSの加入契約数及び人口普及率

（平成 22 年 9 月末現在）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内合計	全国合計
加入契約数	995,641	948,915	2,013,825	785,163	879,430	1,525,004	7,147,978 （携帯電話： （PHS： 199,059）	119,178,576 （携帯電話： （PHS： 3,777,748）
人口普及率	70.8%	70.6%	86.5%	70.8%	74.7%	74.3%	75.9%	93.8%

※ 人口普及率の母数となる人口は、平成 22 年住民基本台帳に基づく人口（平成 22 年 3 月 31日現在）による。

人口普及率の各県比較



◆東北総合通信局報道発表（平成 22 年 12 月 28 日、11 月 16 日）
http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2210-12/1228a1001.html
http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2210-12/1116a1001.html

【お問合せ先】：情報通信部 電気通信事業課 （TEL 022-221-0626）

地デジの準備はお済みですか？

家電エコポイントの対象となる
地デジテレビの購入はお早めに！

エコポイント制度が平成23年3月末まで延長されました。

平成23年**1月1日以降購入分から、 申請対象が「統一省エネラベル☆5の製品を購入し、買い替えをしてリサイクルを行った場合」に限定されました。**（リサイクル加算ポイントは廃止）

※ 家電エコポイントの予算が不足する可能性が出てきた場合は、 申請順に処理することとなります（申請順となる1ヶ月前にお知らせします）。

テレビサイズ	家電エコポイント数（点）
４６Ｖ型以上	１７，０００
４２Ｖ型、４０Ｖ型	１１，０００
３７Ｖ型	８，０００
３２Ｖ型、２６Ｖ型	６，０００
２６Ｖ型未満	４，０００

詳しくは、 グリーン家電エコポイント事務局ホームページ（http://eco-points.jp/）、 またはお近くの家電販売店にお尋ねください。

■グリーン家電エコポイント事務局コールセンター
ナビダイヤル 0570−06−4322【受付時間】9：00〜17：00（土日祝日含む）

アナログテレビ放送は平成２３年７月２４日までに終了します。地デジの準備をお早めにお願いします。

地デジのご相談はお住まいの県のデジサポへ

でんわ急げ！デジサポへ

デジサポ青森 電話 017−771−1010
デジサポ岩手 電話 019−903−0101
デジサポ宮城 電話 022−745−1500
デジサポ秋田 電話 018−803−1100
デジサポ山形 電話 023−606−1100
デジサポ福島 電話 024−505−1010

ナビダイヤル 0570−07−0101
（ナビダイヤルがご利用できない場合は 電話 03−4334−1111）
【受付時間】平日 9：00〜21：00 土日祝日 9：00〜18：00

地デジ未対応の市町村民税非課税世帯への簡易なチューナー給付支援の申込みの受付開始等

総務省 地デジチューナー支援実施センター（運営団体：株式会社NTT−ME）は、平成23年1月24日（月）から地上デジタル放送未対応の市町村民税非課税世帯を対象とした簡易なチューナー給付支援の申込みの受付を開始します。

また、現在実施している地上デジタル放送未対応のNHK放送受信料全額免除世帯を対象とした簡易なチューナー給付支援の申込受付期間を延長し、引き続き申込を受け付けることといたします。

詳細は、総務省 地デジチューナー支援実施センターを運営するNTT−MEのホームページを御覧ください。

NTT-MEホームページ：http://www.ntt-me.co.jp/news/news2010/nws101224a.htm

【お問合せ先】：総務省 地デジチューナー支援実施センター （TEL 0570-03-0724）

当面の行事予定（１月〜２月）

詳細が決まり次第「http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html」でお知らせします。

開催日時	行事名	開催場所
1月1日〜31日	宮城県における地上デジタル放送完全移行に向けた周知・広報強化月間	—
1月19日	「戦略的情報通信研究開発推進制度」及び「ICTグリーンイノベーション推進事業」平成23年度公募説明会	仙台市
2月10日	セキュリティセミナー2011 in 仙台	仙台市
2月17日	東北受信環境クリーン協議会技術部会	仙台市
2月中旬	東北デジタルコンテンツセミナー	仙台市
2月下旬	放送セミナー2011	仙台市

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向けて、最新の情報を配信しています。

メールニュースの配信を希望される方は、当局ホームページからお申し込み下さい。

［東北総合通信局ホームページ］
http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/